

また、同月には、平成23年8月に制定施行された「歯科口腔保健の推進に関する法律」に基づき、「歯科口腔保健の推進に関する基本的事項」(厚生労働省告示第438号)が告示されました。

これら健康づくりに係る国の動向を勘案しつつ、基本的には「健康おきなわ21」行動計画(以下「アクションプラン」という)の各分野ごとの取り組みの方向性を踏襲し、前期5年間の中間評価を踏まえた、平成29年度までに取り組む事項をまとめた「アクションプラン計画後期」について次節以降に記載していきます。

3 全体目標

アクションプランでは、「早世の予防(若くして死亡する県民の減少)」と「健康寿命の延伸(県民の障害の無い期間を長くする)」の結果として「生活の質の向上(県民が豊かな人生を送れること)」を実現し、「健康・長寿沖縄」を維持継承していくことを目的としています。

目的達成に向けた全体目標指標として、「平均寿命の延伸」、「20～64歳の年齢調整死亡率(全死因)の減少」を掲げ、食生活・運動、休養・こころ、タバコ、歯の健康、アルコール、生活習慣病、がんの7分野で取り組みの推進を図ってきたところです。

(1) 平均寿命の延伸

平成22年都道府県別生命表によると、沖縄県の平均寿命は男性79.40年、女性87.02年であり、平成17年と比較して、男性0.76年、女性0.14年延伸しました。

一方、全国平均の伸びは男性0.80年、女性0.60年であり、男女とも下回っています。その結果、全国順位は男性が平成17年の25位から30位へ、女性は1位から3位となり順位を下げました。

主な年齢の平均余命の状況では、男性の20歳27位(平成17年26位) 40歳27位(同20位)、65歳2位(同1位)、75歳1位(同1位)となり、女性の20歳、40歳、65歳、75歳の各年齢で1位(同1位)となりましたが、男性では40歳や65歳が順位を下げています。

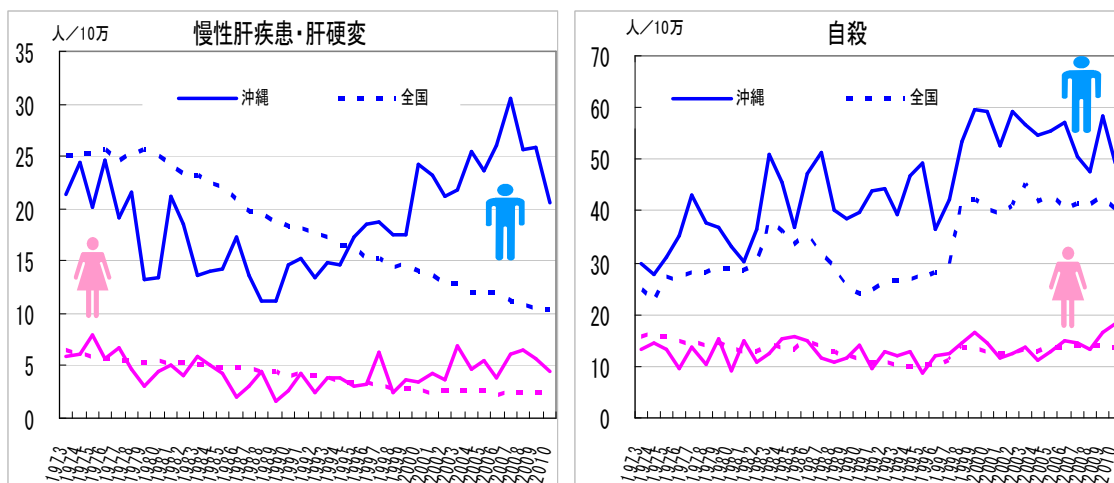
20～64歳の年齢調整死亡率の全国比は、男性で悪化、女性では改善しました。男女とも肝疾患、自殺の死亡率で全国より高い状態が続いています。

本県の20～64歳の年齢調整死亡率は、男性が平成17年323.3人、平成22年298.8人と減少しています。また、女性も平成17年145.3人、平成22年128.4人と減少しています。

一方、20～64歳の年齢調整死亡率の全国との比較を行うと、男性は、平成17年

の全国比が1.16倍(沖縄323.3人、全国278.4人)、平成22年は1.19倍(沖縄298.8人、全国249.9人)と差が拡大してきています。女性は、平成17年の全国比が1.13倍(沖縄145.3人、全国128.2人)、平成22年は1.08倍(沖縄128.4人、全国118.0人)と差が縮小してきています。

図3-1 20～64歳の年齢調整死亡率の推移(人口10万対)



出典：人口動態統計

このように、本県の平均寿命や20～64歳の年齢調整死亡率については、今後も厳しい状況が続くことが予想されますが、生活習慣病の発症予防と重症化予防対策の強化、健康を支え、守るための社会環境の整備に取り組みながら、食生活や運動、タバコ、飲酒などの健康づくりの各分野ごとの対策に引き続き取り組んでいきます。

(2) 健康寿命の延伸と健康格差の縮小

「健康寿命の延伸」については、様々な定義や算定方法があり、計画策定時には目標項目として設定しませんでした。平成24年9月に健康寿命の算定方法について国の研究班* から指針が示されたことから、今回全体目標項目に追加設定することとします。

*平成24年度厚生労働科学研究費補助金(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業)による健康寿命における将来予測と生活習慣病対策の費用対効果に関する研究班)

「健康寿命」の定義は、客観性の強い「日常生活に制限のない期間の平均」を用います。目標値の設定は、国と同様に平均寿命と健康寿命の差に着目し、「平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加」とします。

なお、平成22年の健康寿命は、男性で70.81年、女性で74.86年となっていま